

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	39,324,953株	2019年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,103,947株	2019年3月期	1,146,318株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	38,186,899株	2019年3月期	38,147,617株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,270	△0.1	1,025	10.3	1,393	3.5	919	△2.7
2019年3月期	22,281	5.8	930	47.7	1,346	△3.0	945	△16.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	24.08	—
2019年3月期	24.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	36,655		16,783		45.8		439.12	
2019年3月期	37,303		16,331		43.8		427.76	

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,783百万円 2019年3月期 16,331百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響を精査中であり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。

詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、当初、好調な企業収益と雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復傾向で推移しておりましたが、年度半ば以降、米中貿易摩擦及び中国経済減速の影響により輸出・生産が伸び悩み、設備投資も増勢が鈍化する中、年度終盤には、新型コロナウイルスの感染が拡大し、経済活動の停滞、個人消費の落ち込みなど、厳しい状況となりました。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は年間を通じて堅調に推移しました。輸出貨物は中国向けの自動車部品、産業機械等が減少しました。一方、輸入貨物はオーストラリアからの鉄鉱石、中東からのLNGが減少しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業理念である『「もの」づくり、人の「くらし」を支える』を踏まえ、持続的成長を続けるため、①運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、②海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、③不動産賃貸料等の安定収入の拡大、を中心に営業力の強化を図るとともに、経営の効率化をより一層推進し、経費の節減に努めてまいりました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ699百万円増加(2.4%)し、29,661百万円となりました。営業利益は前年同期と比べ47百万円増加(3.9%)し、1,272百万円となりました。経常利益は金融収支の改善等により、前年同期と比べ93百万円増加(6.2%)し、1,611百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ19百万円増加(1.9%)し、1,040百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<物流事業>

倉庫業務においては、日用品及び化学工業品を中心に保管残高が増加したことなどにより堅調に推移しました。陸上運送業務においても年間を通じて前年を上回る水準で推移しました。配送センター業務においては、尾張西営業所(愛知県弥富市)及び犬山営業所(愛知県犬山市)が期初より業績に大きく寄与しました。

港湾運送業務においては、船内荷役及び沿岸荷役の取扱いが年間を通じて低調に推移しました。国際輸送業務においては、前年並みに推移しておりましたが、年度後半に入り減速しました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ679百万円増加(2.4%)し、29,098百万円となりました。セグメント利益は前年同期と比べ27百万円増加(1.7%)し、1,620百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業においては、賃貸オフィス等が効率よく稼働しました。また、時間貸駐車場は、年度終盤、新型コロナウイルスの感染拡大による影響があったものの、期間を通じて高水準で稼働しました。

この結果、営業収益は前年同期と比べ20百万円増加(3.7%)し、565百万円となりました。セグメント利益は前年同期と比べ29百万円増加(14.0%)し、243百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ308百万円減少(Δ 0.7%)し、41,320百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が458百万円、有形固定資産が350百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び営業未収入金が785百万円、投資有価証券が320百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ923百万円減少(Δ 4.1%)し、21,461百万円となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が389百万円、長期借入金322百万円、長期リース債務が108百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ615百万円増加(3.2%)し、19,859百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が182百万円減少したものの、利益剰余金が735百万円、退職給付に係る調整累計額が47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円の増加となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

「営業活動におけるキャッシュ・フロー」は、2,841百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ495百万円の収入増加となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が678百万円減少したことによりキャッシュが同額減少したものの、売上債権の増減額が1,378百万円減少したことによりキャッシュが同額増加したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

「投資活動におけるキャッシュ・フロー」は、1,675百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ690百万円の支出増加となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が723百万円増加したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

「財務活動におけるキャッシュ・フロー」は、704百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ49百万円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	46.0	45.8	46.2	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	33.8	34.6	29.0	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	7.3	7.2	5.9	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1	19.5	31.1	53.0	78.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が、人・モノの動きを世界的に遮断し、経済活動を抑制し、収束後も経済の低迷が長期化しかねない状況にあります。また、企業の業況感は大悪化の様相を呈しております。さらに、各国の政策や国際金融市場の動向、地政学的リスクなど不確実性がより一層高まり、先行き下押し圧力の強い状況が続くものと思われまます。

物流業界においては、トラック運転手の減少と高齢化、労働環境の改善への社会的要請、CO₂の削減や環境負荷の低減、自然災害など様々な課題への対応が求められております。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大により、物流現場のオペレーションやサプライチェーンへの影響が懸念されております。

このような事業環境のもと、当社グループの連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805,049	4,263,299
受取手形及び営業未収入金	6,994,328	6,208,710
リース債権及びリース投資資産	97,429	97,227
原材料及び貯蔵品	142,558	105,039
その他	490,853	529,745
貸倒引当金	△1,874	△1,556
流動資産合計	11,528,344	11,202,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,620,461	27,121,700
減価償却累計額	△16,411,929	△17,157,517
建物及び構築物(純額)	10,208,532	9,964,183
機械装置及び運搬具	5,156,085	5,325,698
減価償却累計額	△4,246,966	△4,466,527
減損損失累計額	—	△16,664
機械装置及び運搬具(純額)	909,118	842,505
工具、器具及び備品	2,981,730	2,996,227
減価償却累計額	△2,381,190	△2,449,344
工具、器具及び備品(純額)	600,540	546,882
土地	8,655,399	9,274,349
リース資産	127,525	86,823
減価償却累計額	△74,453	△41,812
リース資産(純額)	53,072	45,010
建設仮勘定	44,682	148,993
有形固定資産合計	20,471,344	20,821,925
無形固定資産		
投資その他の資産	349,730	300,750
投資有価証券	6,520,157	6,200,062
長期貸付金	27,939	22,400
リース債権及びリース投資資産	1,164,327	1,067,099
差入保証金	748,739	879,469
繰延税金資産	627,467	640,840
その他	193,546	188,393
貸倒引当金	△2,628	△2,480
投資その他の資産合計	9,279,549	8,995,785
固定資産合計	30,100,624	30,118,461
資産合計	41,628,969	41,320,928

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,291,482	1,901,522
短期借入金	3,155,569	3,172,032
未払法人税等	244,243	286,616
賞与引当金	280,823	296,456
その他	1,319,612	1,237,129
流動負債合計	7,291,729	6,893,756
固定負債		
長期借入金	10,475,685	10,153,653
リース債務	992,830	884,019
繰延税金負債	575,141	504,245
引当金		
役員退職慰労引当金	32,100	32,100
執行役員退職慰労引当金	1,660	1,660
引当金計	33,760	33,760
資産除去債務	115,016	117,157
退職給付に係る負債	2,280,381	2,186,915
その他	620,070	687,927
固定負債合計	15,092,885	14,567,677
負債合計	22,384,615	21,461,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,186,693	2,191,028
利益剰余金	13,281,941	14,017,040
自己株式	△269,323	△259,406
株主資本合計	18,611,836	19,361,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899,171	717,158
退職給付に係る調整累計額	△266,654	△218,849
その他の包括利益累計額合計	632,517	498,309
純資産合計	19,244,353	19,859,495
負債純資産合計	41,628,969	41,320,928

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	28,962,283	29,661,645
営業原価	26,874,108	27,521,371
営業総利益	2,088,175	2,140,274
販売費及び一般管理費	863,476	867,905
営業利益	1,224,699	1,272,369
営業外収益		
受取利息	1,567	4,840
受取配当金	105,039	109,976
持分法による投資利益	186,138	186,110
助成金収入	7,608	4,207
その他	39,059	72,430
営業外収益合計	339,413	377,565
営業外費用		
支払利息	44,505	35,991
その他	2,476	2,887
営業外費用合計	46,982	38,878
経常利益	1,517,130	1,611,055
特別利益		
固定資産売却益	10,547	8,524
受取保険金	18,212	—
投資有価証券売却益	148	—
特別利益合計	28,908	8,524
特別損失		
投資有価証券評価損	1,273	107,593
減損損失	—	16,664
固定資産除売却損	2,494	14,275
投資有価証券売却損	94,055	3,321
災害による損失	18,999	—
投資有価証券清算損	332	—
特別損失合計	117,155	141,855
税金等調整前当期純利益	1,428,883	1,477,725
法人税、住民税及び事業税	436,258	495,027
法人税等調整額	△28,019	△57,829
法人税等合計	408,239	437,198
当期純利益	1,020,644	1,040,526
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,020,644	1,040,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238,501	△182,013
退職給付に係る調整額	5,213	47,805
その他の包括利益合計	△233,288	△134,207
包括利益	787,356	906,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	787,356	906,318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,183,824	12,528,276	△278,340	17,846,285
当期変動額					
剰余金の配当			△266,979		△266,979
親会社株主に帰属する当期純利益			1,020,644		1,020,644
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		2,868		9,217	12,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,868	753,665	9,017	765,551
当期末残高	3,412,524	2,186,693	13,281,941	△269,323	18,611,836

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,137,672	△271,867	865,805	18,712,090
当期変動額				
剰余金の配当				△266,979
親会社株主に帰属する当期純利益				1,020,644
自己株式の取得				△200
自己株式の処分				12,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238,501	5,213	△233,288	△233,288
当期変動額合計	△238,501	5,213	△233,288	532,263
当期末残高	899,171	△266,654	632,517	19,244,353

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,186,693	13,281,941	△269,323	18,611,836
当期変動額					
剰余金の配当			△305,428		△305,428
親会社株主に帰属する当期純利益			1,040,526		1,040,526
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分		4,334		10,080	14,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,334	735,098	9,916	749,349
当期末残高	3,412,524	2,191,028	14,017,040	△259,406	19,361,186

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	899,171	△266,654	632,517	19,244,353
当期変動額				
剰余金の配当				△305,428
親会社株主に帰属する当期純利益				1,040,526
自己株式の取得				△163
自己株式の処分				14,414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,013	47,805	△134,207	△134,207
当期変動額合計	△182,013	47,805	△134,207	615,141
当期末残高	717,158	△218,849	498,309	19,859,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,428,883	1,477,725
減価償却費	1,341,658	1,364,066
減損損失	—	16,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△465
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,076	△21,930
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,290	—
受取利息及び受取配当金	△106,607	△114,817
支払利息	44,505	35,991
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,427	△4,609
有形固定資産除却損	1,639	9,120
投資有価証券売却損益 (△は益)	93,907	3,321
投資有価証券清算損益 (△は益)	332	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,273	107,593
持分法による投資損益 (△は益)	△186,138	△186,110
売上債権の増減額 (△は増加)	△592,720	785,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	288,343	△389,960
その他	279,469	△28,038
小計	2,557,694	3,054,169
利息及び配当金の受取額	251,529	275,489
利息の支払額	△44,282	△36,122
法人税等の支払額	△419,907	△471,722
法人税等の還付額	760	19,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,345,793	2,841,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△955,049	△1,678,690
有形固定資産の売却による収入	10,695	11,433
無形固定資産の取得による支出	△65,463	△29,819
投資有価証券の取得による支出	△142,900	△3,086
投資有価証券の売却による収入	120,635	5,518
投資有価証券の清算による収入	667	—
貸付金の回収による収入	20,238	18,893
リース用資産の取得による支出	△1,638	—
その他	27,992	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,822	△1,675,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	3,600,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	△3,964,636	△3,155,569
自己株式の処分による収入	12,086	14,414
自己株式の取得による支出	△200	△163
ファイナンス・リース債務の返済等による支出	△134,428	△108,811
配当金の支払額	△266,936	△304,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754,114	△704,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,650	△2,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,507	458,250
現金及び現金同等物の期首残高	3,194,542	3,805,049
現金及び現金同等物の期末残高	3,805,049	4,263,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原則としてサービス別に本部等を設け、各本部等は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部等を基礎としたセグメントから構成されており、貨物の取扱(保管、荷役、運送、通関、国際複合輸送、その他の付随業務)を主な業務とする「物流事業」及び所有する建物、土地等の賃貸を主な業務とする「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各本部等におけるサービスの類似性等を考慮し、「物流事業」では、異なる地域等を管轄する複数の本部等を集約しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	28,419,085	543,198	28,962,283
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	1,674	1,674
計	28,419,085	544,872	28,963,957
セグメント利益	1,593,153	213,525	1,806,679
セグメント資産	25,719,581	2,315,704	28,035,285
その他の項目			
減価償却費	1,205,941	49,201	1,255,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,140,717	25,622	1,166,340

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	29,098,407	563,238	29,661,645
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	2,064	2,064
計	29,098,407	565,302	29,663,709
セグメント利益	1,620,682	243,525	1,864,207
セグメント資産	24,993,293	2,278,178	27,271,471
その他の項目			
減価償却費	1,231,846	50,005	1,281,852
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,409,560	12,655	1,422,215

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,963,957	29,663,709
セグメント間取引消去	△1,674	△2,064
連結財務諸表の営業収益	28,962,283	29,661,645

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,806,679	1,864,207
全社費用及び全社営業外損益(注)	△289,548	△253,151
連結財務諸表の経常利益	1,517,130	1,611,055

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,035,285	27,271,471
全社資産(注)	13,593,683	14,049,457
連結財務諸表の資産合計	41,628,969	41,320,928

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,255,142	1,281,852	86,515	82,213	1,341,658	1,364,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,166,340	1,422,215	291,494	282,726	1,457,834	1,704,942

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	504.06円	519.60円
1株当たり当期純利益	26.76円	27.25円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	19,244,353	19,859,495
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,244,353	19,859,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,178	38,221

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,020,644	1,040,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,020,644	1,040,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,147	38,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,265,221	3,419,408
受取手形	19,270	5,815
電子記録債権	203,072	194,446
営業未収入金	6,134,182	5,332,262
リース債権及びリース投資資産	97,429	97,227
原材料及び貯蔵品	136,379	100,163
前払費用	85,292	126,769
立替金	344,106	328,596
未収入金	915	18,251
その他	4,989	4,488
貸倒引当金	△1,649	△1,345
流動資産合計	10,289,210	9,626,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,469,330	9,298,239
構築物	273,928	270,374
機械及び装置	308,992	277,207
車両及びその他の陸上運搬具	25,573	21,917
工具、器具及び備品	590,991	531,415
土地	8,410,381	9,029,332
リース資産	53,072	45,010
建設仮勘定	43,980	131,956
有形固定資産合計	19,176,250	19,605,453
無形固定資産		
ソフトウェア	131,372	105,938
電話加入権	9,908	9,908
施設利用権	7,867	7,465
リース資産	182,292	154,602
ソフトウェア仮勘定	169	292
無形固定資産合計	331,610	278,207
投資その他の資産		
投資有価証券	4,513,492	4,174,130
関係会社株式	1,146,872	1,146,872
出資金	1,150	1,150
関係会社出資金	62,980	62,980
リース債権及びリース投資資産	1,164,327	1,067,099
長期貸付金	19,400	16,000
破産更生債権等	876	749
長期前払費用	5,066	186
差入保証金	478,364	562,384
その他	116,489	116,495
貸倒引当金	△2,627	△2,479
投資その他の資産合計	7,506,391	7,145,568
固定資産合計	27,014,252	27,029,229
資産合計	37,303,463	36,655,315

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,004,652	2,478,760
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,155,569	2,872,032
リース債務	108,811	108,811
未払金	397,090	360,621
未払費用	54,460	55,314
未払法人税等	216,564	207,151
前受金	104,805	109,715
預り金	64,280	46,647
賞与引当金	113,253	121,157
その他	157,137	132,338
流動負債合計	7,376,625	6,792,549
固定負債		
長期借入金	10,475,685	10,153,653
リース債務	992,830	884,019
繰延税金負債	691,710	613,635
退職給付引当金	870,478	859,873
役員退職慰労引当金	32,100	32,100
長期預り保証金	498,769	502,127
資産除去債務	29,906	30,399
その他	3,881	3,407
固定負債合計	13,595,361	13,079,215
負債合計	20,971,987	19,871,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	52,135	56,470
資本剰余金合計	2,186,693	2,191,028
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	2,453,500	2,453,500
固定資産圧縮積立金	1,758,334	1,692,011
繰越利益剰余金	5,394,875	6,075,430
利益剰余金合計	10,125,566	10,739,796
自己株式	△269,323	△259,406
株主資本合計	15,455,461	16,083,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	876,014	699,607
評価・換算差額等合計	876,014	699,607
純資産合計	16,331,475	16,783,550
負債純資産合計	37,303,463	36,655,315

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	22,281,361	22,270,002
営業原価	20,657,289	20,550,883
営業総利益	1,624,071	1,719,119
販売費及び一般管理費	693,894	693,584
営業利益	930,177	1,025,535
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	449,545	373,605
その他	13,259	32,842
営業外収益合計	462,804	406,448
営業外費用		
支払利息	44,505	35,991
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	1,877	2,238
営業外費用合計	46,382	38,228
経常利益	1,346,599	1,393,754
特別利益		
固定資産売却益	1,516	24
受取保険金	17,885	—
投資有価証券売却益	148	—
特別利益合計	19,551	24
特別損失		
投資有価証券評価損	1,273	107,593
減損損失	—	16,664
固定資産除売却損	1,831	10,332
投資有価証券売却損	94,055	3,321
災害による損失	15,968	—
投資有価証券清算損	332	—
特別損失合計	113,460	137,911
税引前当期純利益	1,252,690	1,255,867
法人税、住民税及び事業税	331,282	366,925
法人税等調整額	△23,928	△30,716
法人税等合計	307,354	336,208
当期純利益	945,335	919,658

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業費		3,635,395	17.60	3,349,886	16.30
II 運送費		7,369,109	35.67	7,283,502	35.44
III 作業諸費		1,001,361	4.85	1,361,268	6.62
IV 人件費		1,677,938	8.12	1,737,709	8.46
V 賃借料		1,244,317	6.02	1,441,029	7.01
VI 業務委託費		1,247,934	6.04	1,279,279	6.22
VII 租税公課		326,286	1.58	343,348	1.67
VIII 減価償却費		1,024,379	4.96	1,021,585	4.97
IX その他		3,130,566	15.16	2,733,274	13.31
合計		20,657,289	100.00	20,550,883	100.00